

## 1. J-POWERグループ 中期経営計画の概要

J-POWERグループは、2015年3月に実施した増資を梃子とする今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として2015年7月に策定しました。

挑戦の基本方向は、Ⅰ.自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること、Ⅱ.世界各地のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること、Ⅲ.気候変動対策に適應すべく石炭火力のさらなる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図る

こと、としています。

発電事業の積み重ねにより成長を目指す取り組みは、計画立案から環境アセスメントを経て建設投資に要する期間を見込むと、ほぼ10年が最短の成長サイクルとなるため、2025年に向けた取り組みをJ-POWERグループの「中期経営計画」としました。

計画策定後3ヵ年が経過した今般、これまでの取り組み状況についてレビューを実施し、今後3ヵ年の新たな目標と取り組みについて示しております。

### 中期経営計画 (2015.7.31公表)

#### 中期経営計画のキー・コンセプト

- 国内での成長は、「自由化された市場で競争に勝ち抜く」ことにより実現
- 企業成長の舞台を国内外に広く求める「グローバル展開」
- 国内外での成長を、一層の「低炭素化技術」で支える

#### 成長性・健全性の目標

- 成長性目標：J-POWER EBITDA  
2025年度に、2014年度比1.5倍程度に拡大
- 健全性目標：有利子負債/J-POWER EBITDA  
2025年度末に、2014年度末水準より改善

## 2. 中期経営計画のこれまでの取り組み状況と今後の取り組み

既設設備の信頼性・競争力の維持向上に取り組むとともに将来の成長の基盤となる新規開発・技術開発についても国内外で着実に推進

#### 国内新規開発案件

- 竹原火力発電所新1号機(石炭火力、2020年運転開始予定)、鹿島パワー(石炭火力、2020年運転開始予定)の建設工事推進
  - 大崎クールジェンプロジェクト(酸素吹IGCC)\*の実証試験開始
  - 陸上風力3地点(せたな大里、くずまき第二、にかほ第二)の運開(他、3地点建設中、複数地点建設準備中)
  - 山葵沢地熱(2019年運転開始予定)の建設工事推進、鬼首地熱リプレースの環境アセスメント実施など
- \* 石炭から生成したガスを燃料としたガスタービンと蒸気タービンによる高効率複合発電システムである酸素吹IGCCの実証試験。2019年度には、CO<sub>2</sub>分離・回収技術を組み入れた第2段階の実証試験を開始予定

#### 海外新規開発案件

- セントラルジャワIPP(インドネシア国、石炭火力、2020年運転開始予定)の建設工事推進
- ウェストモアランド(米国、ガス火力、2018年運転開始予定)の権益取得

電力システム改革による  
市場競争の進展

気候変動問題(環境規制)

原子力政策の不透明性

新興国を中心とした旺盛な電力  
需要の伸び

事業環境の認識は変わらないが、変化は大きく、そのスピードは速まっている  
当社グループは中期経営計画で掲げたキー・コンセプトを軸に  
より柔軟に対応し、成長を実現する

### 当社グループの今後の取り組み

- 再生可能エネルギーの拡大

**【水力3億kWh/年増\*、風力など25億kWh/年増\*】  
(2025年度目標：新規開発100万kW規模)**

- 石炭利用の低炭素化・脱炭素化への挑戦
- 安全を大前提とした大間原子力計画の推進
- 海外事業の拡大
- 既設設備の価値向上

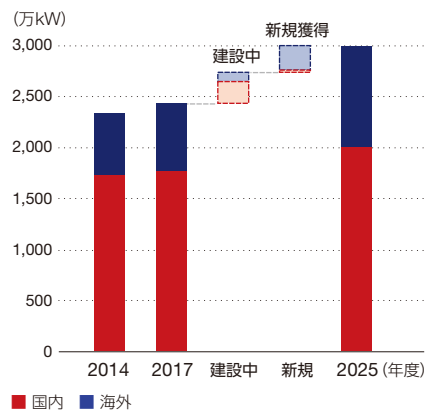
\* 2017年度比

### 3. 発電事業資産

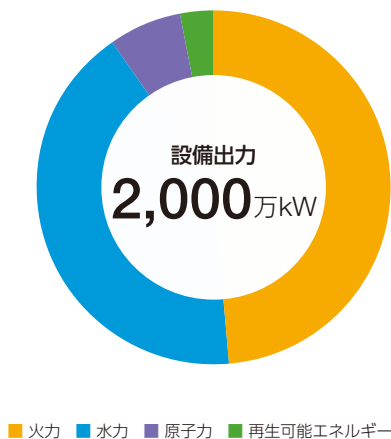
発電事業資産の成長

発電能力:

**3,000**万kW (2025年度目標)

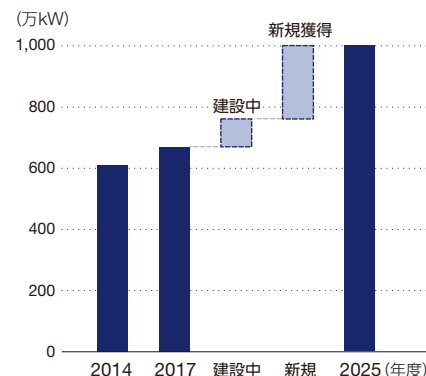


国内発電資産の構成 (2025年度目標)



海外持分出力:

**1,000**万kW (2025年度目標)



### 4. 成長性・健全性指標

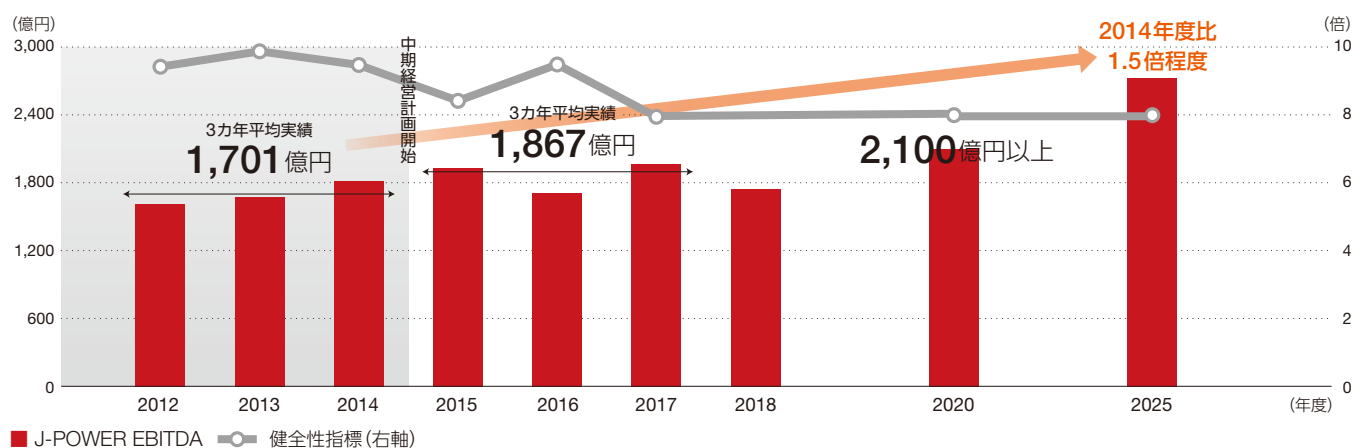
3カ年の見通し (2018年度～2020年度)

成長性指標: J-POWER EBITDA\*

➡ 2020年度に、2,100億円以上

健全性指標: 有利子負債 / J-POWER EBITDA

➡ 2020年度末に、2017年度末実績 (8.0倍) と同水準を維持



\* J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資損益

#### 株主還元について

これまで、当社グループの事業環境が大きく変化する期間である2020年度までは、従前同様安定的な配当を継続し、競争力のある資産形成と財務健全性の維持・向上に努めるとしてきたが、今般、国内における自由化の進展など事業環境の変化を先取りし、新たな還元方針を定めた。本方針の下、2017年度に増配(70円→75円)を実施。

#### 株主還元の考え方

短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえたうえで、安定的かつ継続的な還元充実に努める。